平成 22 年度 継続事務事業評価シート　事業類型 Ⅰ ソフト事業　2次評価対象

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	960	人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	18	人権啓発費
			細目	151	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51	人権啓発推進経費

担当部課			担当者氏名	連絡先
	コード	603000	藤林 宏通	59−2109
	名称	島ヶ原住民福祉課		(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	島ヶ原支所管内の市民及び企業　※対象件数
成果(どうする)	地域において、人権問題に主体的に取り組む意識が高まる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	・人権フェスティバル 講演会の開催 ・人権のつどい 人権作品表彰式・講演会の開催 ・地域のだれもが人権の意識を持ち、支えあって生きる地域づくりを目指す取り組みを考える場として、人権啓発地区懇談会を実施。
社会情勢の変化等	人権を無視した差別や虐待等が発生している。また、インターネットを使った人権侵害も発生している。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標

指標名	単位	H20(実績値)		H21(実績値)		H22(目標値)	H23(目標値)
人権講演会数	回	目標	2	目標	2	2	2
		実績	2	実績	2		
地区懇談会数	回	目標	8	目標	8	8	8
		実績	7	実績	8		

成果指標

指標名	指標設定の考え方	単位	H20(実績値)		H21(実績値)		H22(目標値)	H23(目標値)
人権講演会参加者数	多くの人が参加することで、地域の人権意識の高まりにつながる。	人	目標	200	目標	200	200	200
			実績	174	実績	151		
地区懇談会参加者数	人権問題について考える機会を多く持つことが正しい理解につながる	人	目標	240	目標	220	220	220
			実績	189	実績	224		

投入コスト

	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)(千円)	585	469	476	476
Aの財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	585	469	476	476
事業投入人件費 (B)	0.7 人 5,040	0.6 人 4,320	0.7 人 5,040	0.7 人 5,040
フルコスト(A)+(B)	5,625	4,789	5,516	5,516

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の 無 【予算の繰越がある場合、繰越の理		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報提供や関係機関との協働により、関心を高める。住民の関心に沿ったテーマを設定し、幅広い層の参加を促す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 講演会、地区懇談会等開催に際し、住民の関心を高める内容や広報等により参加を促した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	川口正仁
事業の方向性	現状維持 人権が尊重される社会の実現を目指し、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図る必要があるため、現状維持とした
現時点における課題、その他	講演会の参加者数や8地区で開催している地区懇談会参加者数は、目標値には達してない状態であり、年々参加者が限定されてきている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	人権講演会や地区懇談会において、積極的な参加が得られたものやそうでないものもあることから、本年度は島ヶ原地区人権同和教育推進協議会や自治会、自治協へ参加要請をさらに働きかけていく。